

学連携システム研究会

小野浩幸(会長・山形大)、石塚悟史(高知大)、伊藤正実(大分大)、内島典子(北見工大)、大塩誠二(徳島大)、加藤博良(山形大・米沢信金)、川崎一正(新潟大)、川名優孝(東京海洋大)、北村寿宏(島根大)、城野理佳子(北大)、鞘師 守(北見工大)、塩川真澄(芝浦工大)、白澤司朗(荘内銀行)、高澤由美(山形大)、丹治惣兵衛(福島大)、野瀬真治(岡山大・トマト銀行)、森川茂弘(秋田大)、矢島治夫(工学院大)、山村正明(宇都宮大)、渡辺 裕(山形大・荘内銀行)、藤原貴典(岡山大)

1 はじめに

地域の金融機関が大学とともに産学官連携活動を展開する「学連携」がマスコミでも取り上げられるようになってきた1)。一方で、昨秋からの経済環境激変で、金融機関の中小企業向け融資が明確に減少傾向にある2)。

このように、金融機関は産業界の一員であると同時に経済基盤を構築する公的な役割を持つと言う2面性が存在する。大学が金融機関とともに産学連携活動を推進する場合、金融機関の2面性を考慮した持続的連携体制の構築が望まれる。

そこで、本研究会は、散発的に各地で進められている学連携の活動事例を集約し、現状の把握および分析、モデル化ならびに双方の本体業務にメリットをもたらすためのシステム論化の検討を通じて、学連携のより効果的な推進に貢献することを目的とする。

2 これまでの活動

- 平成20年9月 発足会
- 平成20年11月 第1回研究会
- 平成21年3月 第2回研究会

第1回研究会での各大学からの報告

【山形大学】

連携金融機関: 8
人事交流を進めながら、金融担当者研修を行い、共同研究等を行う企業向けの無担保無保証で資金融資する金融商品(融資限度300万円)を開発。さらに学連携体制に基づく地域力連携拠点(学連携横町)がH20年度に採択された。

【新潟大学】

連携金融機関: 4
金融職員向けの産学連携に関する土曜セミナーを開催するとともに、共同研究を行う企業向けの産学連携ローン制度(融資限度5,000万円)を運用している。

【島根大学】

連携金融機関: 4
相談取り次ぎ、大学の情報発信を行っているほか、農業分野の産学連携を展開している。

【大分大学】

連携金融機関: 4
金融機関対象に教育講座を開催。金融機関の関与で新商品開発や買い物動向調査を実施したところ、共同研究相手の金融機関がリレーションシップバンキング賞を受賞した。

【高知大学】

連携金融機関: 1
銀行主催「食の商談会」を支援する他、技術相談取次ぎでは「はがき形式」の相談申込書を活用中。

【岡山大学】

連携金融機関: 4
3機関担当者に産学連携マネージャーを委嘱し、金融機関対象のセミナー開催、技術相談仲介や大学発ベンチャー支援策の検討を進めている。

【北海道大学】

連携金融機関: 3
金融機関から産学連携本部に人材派遣(広域連携室長)を受け、地域企業との連携、技術移転活動、道内大学との連携・協力等を行っている。

【北見工業大学】

連携金融機関: 5
金融機関が主催するMOT教育の活用、金融機関からの客員教授による学生教育を行う一方、金融機関の地域に対するセミナーへ大学から講師派遣を行っている。

【福島大学】

連携金融機関: 5
連携協定を締結し、連携コーディネーター(10名)を委嘱している他、金融機関職員対象の産学連携に関する研修、技術相談等の仲介、教育ローンの運用などを行っている。

【宇都宮大学】

連携金融機関: 6
共同研究までの発展が少ないものの技術相談に対応している。なお、H20年度までは地元企業からの求人依頼が多かった。金融機関の職員を非常勤の宇都宮大学コーディネーターとして発令し、産学連携活動を強化した。

【工学院大学】

連携金融機関: 2
日本政策金融公庫と近隣17大学で産学官連携セミナー・個別相談会を行ない、東京商工会議所と工科系6大学で技術評価事業を行なった実績がある。

【東京海洋大学】

連携金融機関: 1
江東区との産学連携事業を進める過程で金融機関との連携を強めた。技術相談に対応するが、具体的成果に結びつきにくい課題を抱える。

【芝浦工業大学】

連携金融機関: 1(調整中: 2)
地域における産学連携を活性化するため、地元への基盤を有する金融機関との連携を進めている。定期的に地元企業を対象とした産学連携イベントの共催を行うなど活動を活性化しつつある。

大学によって地域性などを活かしながら様々な取り組みを行っていることが分かった。

4 情報収集活動

第1回研究会: 金融庁、内閣府

金融庁では平成15年に『リレーションシップバンキング構想』を打ち出した。これは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル3)」を指している。金融庁としては今後も地域の産業力向上のために、いわゆるリレバンへ寄せる期待が強いことを理解できた。

第2回研究会: (株)山梨中央銀行

(株)山梨中央銀行は、山梨大学と地元企業との共同研究を仲介する客員社会連携コーディネーターを100名規模で運用4)しようとしている。大学との密接なコミュニケーションや、分かり易い技術紹介の工夫など、非常に熱心に取り組んでいる様子が分かった。

3 各地で行われる学連携の状況

技術相談の仲介はいずれの金融機関も行っているが、共同研究等への発展事例は少ない。これは相談フォローアップが不十分であるとか、企業の相談レベルが大学とマッチしない等の理由が考えられる。また、この問題を解決する試みとして、金融機関担当者へのMOT教育に取組む大学が数校ある。さらに、中小企業向けの共同研究等の融資を目的とする金融商品も開発されている。



第2回研究会の様

5 今後の予定

全国的な学連携の進展状況を客観的に把握するため、全国の大学ならびに金融機関に対する大規模なアンケート調査を山形大学が中心になって企画している。このデータに基づき地域ごとの学連携活動がどのように進展しているのかを俯瞰し、現在の経済状況下で地域イノベーション創出を進めるための持続的な学連携システム構築に向けた検討を進めていく予定である。

6 [参考文献]

- 1) 例えば、「学連携ヒットを狙え」、朝日新聞(夕刊)2008.11.10。
- 2) 例えば、「中小向け融資減少鮮明、銀行、一段と慎重姿勢」、日本経済新聞2008.22.14。
- 3) [報告書]リレーションシップバンキングの機能強化に向けて、金融審議会金融分科会第二部会、(2003.3.27) pp.3。
- 4) 「山梨中銀、産学仲介で融資開拓」、日本経済新聞2009.1.7。